

平成29年度  
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業

## 交付申請の手引き

《申請者は特に以下の点に留意して申請を行ってください》

- 申請に関しては、一般社団法人 環境共創イニシアチブ(以下「SII」という) ホームページに掲載されている「公募要領」及び「よくある質問」をご確認ください。
- 提出書類を全て揃えた上で申請書を提出してください。
- 申請書類一式の写し(コピー)を保管してください。

※平成29年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業申請者がSIIに提出する書類は、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行ってはいけません。

# 目次

[ 1 ]はじめに	．．．	P. 3
1. ZEBとは		
2. 補助対象(概要)		
3. 交付要件(抜粋)		
4. 補助対象経費		
5. 補助率及び補助金額の上限		
6. 公募の期間		
7. 事業期間		
[ 2 ]提出書類一覧	．．．	P. 6
[ 3 ]申請書類の記入例	．．．	P. 9
1. 提出書類チェックシート(4枚)		
2. 交付申請書		
2-1 様式第1(1/2)		
2-2 様式第1(2/2)		
2-3 (別紙1) 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分		
2-4 (別紙2) 役員名簿		
2-5 (別紙3) 交付要件等同意書		
2-6 (区分所有に係る書類) 建物所有者の委任状		
2-7 (区分所有に係る書類) 管理規約・集会の決議議事録等		
2-8 (区分所有に係る書類) 設備設置承諾書		
3. 実施計画書		
3-1 1. 申請者の詳細		
3-2 2. システム提案概要(1)		
3-3 2. システム提案概要(2)		
3-4 3. 事業実施工程		
3-5 4. 資金調達計画		
3-6 5. 事業予定・6. 補助事業実施体制		
3-7 7. 概略予算書(まとめ)		
3-8 7. 概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目) (集計)		
3-9 7. 概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目) (内訳)		
3-10 参考見積書		
3-11 (別添1) システム概念図		
3-12 (別添2) エネルギー計量計画図		
4. 添付書類		
[ 4 ]申請書類の提出	．．．	P. 31
1. 提出書類のチェック		
2. ファイリング方法		
3. 提出先		

# [1]はじめに

## 1. ZEBとは

2015年12月に公表された「ZEBロードマップ検討委員会 とりまとめ」(経済産業省 資源エネルギー庁)により、ZEBについて以下の定義が示されました。

### 【ZEBとは(定性的な定義)】

**『ZEB』** 年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物

**Nearly ZEB** 『ZEB』に限りなく近い建築物として、ZEB Readyの要件を満たしつつ、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近付けた建築物

**ZEB Ready** 『ZEB』を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物

### 【ZEBの判断基準(定量的な定義)】

名称	基準値からの削減率	
	創エネ除く	創エネ含む
『ZEB』	50%以上 かつ	100%以上
Nearly ZEB		75%～100%未満
ZEB Ready		50%～75%未満

※創エネ(再生可能エネルギーによる発電)は自家消費分及び余剰売電分に限る(設置場所は敷地内)。

※計算方法は、「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(平成28年経済産業省・国土交通省令第1号)またはこれと同等の方法による計算で「その他負荷」を除き設計時で評価します。

詳しくは公募要領P. 4～6をご覧ください。

## 2. 補助対象(概要)

### 【補助対象事業者】

建築主等(所有者)、ESCO(シェアード・セービングス)事業者、リース事業者等

※ESCO事業者及びリース事業者等が申請する場合は、建築主等との共同申請とする。

詳しくは公募要領P. 7、P. 14、P. 19をご覧ください。

### 【補助対象範囲】

ZEB実現に寄与する高性能建材、空調、換気、照明、給湯、BEMS装置等で構成するシステム・機器、ならびにこれに関する実施設計費等

詳しくは公募要領P. 17をご覧ください。

### 【補助対象建築物】

新築、既築、増築及び改築の延床面積2,000m<sup>2</sup>以上の採択一覧表(公募要領P. 15)で示す建築物

詳しくは公募要領P. 15～16をご覧ください。

### 3. 交付要件(抜粋)

- ZEB設計ガイドラインを作成のため、補助対象建築物のZEBに資する設計情報を開示することについて承諾していること。(公募要領P. 28 3-15参照)
- 建物全体の一次エネルギー消費量を50%以上削減できること。ただしその他の一次エネルギー消費量及び再生可能エネルギーを利用した発電量は考慮しない。
- 外皮性能は用途及び地域に応じたPAL\*の基準を満足すること。(公募要領P. 37参照)  
外皮性能計算は建築物エネルギー消費性能基準等による計算とする。BEMS装置を導入すること。
- エネルギー区分ごとに計測・計量・データを収集・分析・評価できること。
- 建築物省エネ法第7条に基づく第三者評価機関による『ZEB』、*Nearly ZEB*、*ZEB Ready*のいずれかの省エネルギー性能評価の認証を、原則として事業完了までに受けること。—————など。

上記は交付要件の一部です。詳しくは公募要領P. 7~8をご覧ください。

### 4. 補助対象経費

補助事業に必要なZEBに資する下記の費用

- 設計費：実施設計費用、第三者評価機関による認証取得費用
- 設備費：高性能建材や空調、換気、照明、給湯等の機器及びBEMS装置、蓄電システム、トランス等の設備費用
- 工事費：補助対象機器設備の導入に不可欠な工事費用

詳しくは公募要領P. 16~18をご覧ください。

### 5. 補助率及び補助金額の上限

- 補助率 : 補助対象経費の2/3以内  
※補助金額は補助対象経費区分ごとに、小数点以下(1円未満)を切り捨てとする。
- 補助金額の上限 : 5億円/年  
※複数年度事業について事業全体の上限は10億円

### 6. 公募の期間

**公募期間** : 2017年4月10日(月)~2017年5月26日(金)17:00必着  
**事業期間** : 交付決定日(2017年6月下旬)~2018年1月31日(水)まで

なお、本公募において公募予算に達しなかった際には、本公募終了後に以下のスケジュールで追加公募を行う場合があります。

- 2次公募(予定)  
公募期間: 2017年5月下旬~2017年6月下旬  
事業期間: 交付決定日(2017年8月上旬)~2018年1月31日(水)まで
- 3次公募(予定)  
公募期間: 2017年6月下旬~2017年7月下旬  
事業期間: 交付決定日(2017年9月上旬)~2018年1月31日(水)まで

## <申請書作成の流れ>

### 公募要領の 確認

- 公募要領の内容をよく確認する。  
※ 本手引書を参照してください。

### 様式 ダウンロード

- SIIホームページ内の「公募について」ページより、申請に必要な様式をダウンロードする。

### 交付申請書作成及び 添付書類作成

- 申請様式に必要な情報を入力し、出力する。(本手引書P. 9～29参照)
- 必要箇所に「登録印」(個人の場合は印鑑登録済印)を押印する。
- 添付書類を作成する。(本手引書P. 30参照)
- 入力した申請様式のデータをCD-ROMへ保存し、申請書に添付する。

### 申請書類ファイルを 作成

- 本手引書P. 31「2. ファイリング方法」、本手引書P. 6～8の「インデックス名」を参考に、ファイル及びインデックスを作成する。
- 必要書類全てを、申請書類ファイルに綴じる。
- ファイルは2部作成し、それぞれ「正」「副」とする。

### 申請書類を送付

- 2部作成したうち「正」の申請書類ファイルを公募期間内にSIIへ送付し、「副」は申請者の手元に保管する。

## 7. 事業期間

原則単年度事業とする。(下記の事業期間内に事業を完了できること)

**事業期間：交付決定日(2017年6月下旬)～2018年1月31日(水)まで**

ただし、補助事業の工程上、単年度では事業完了が不可能な場合に限り、複数年度事業を認める。  
複数年度事業の事業期間は、最長3年度とする。

※複数年度事業については「補足 複数年度事業について」(公募要領P. 11)をご覧ください。

## [2] 提出書類一覧

- ◆ 交付申請には、以下の書類が必要となります。指定の様式は、SIIのHP内の「公募について」ページより、様式データをダウンロードしてください。各書類の情報は必ず黒文字で入力してください。
- ◆ 各書類を入力後、内容を確認して、片面印刷してください。カラー出力の指定のある書類は必ずカラーで印刷してください。印刷後は文字切れやフォーマットが崩れていないか確認をして提出してください。

No.	インデックス名	様式	必須● 該当○	申請書類名	備考
1	①チェックシート	指定	●	 提出書類チェックシート(4枚)	全ての書類を作成し終わった後に、作成の抜けもれが無いのか、チェックシートを活用して確認
2	②交付申請書	指定	●	 様式第1(1/2)	申請者全員の登録印を押印
3		指定	●	 様式第1(2/2)	
4		指定	●	 (別紙1) 補助事業に要する経費、補助対象経費 及び補助金の額並びに区分ごとの配分	
5		指定	●	 (別紙2) 役員名簿	共同申請の場合は、 全申請者分提出
6		指定	●	 (別紙3) 交付要件等同意書	申請者全員の登録印を押印
7		指定	○	 (区分所有に係わる書類等) 建物所有者の委任状	区分所有者及び議決権の各4分の3以上の賛成 登録印を押印
8		自由書式	○	 (区分所有に係わる書類等) 管理規約・集会の決議議事録等	区分所有建物で管理者もしくは 管理組合法人で申請する場合は提出
9		指定	○	 (区分所有に係わる書類等) 設備設置承諾書	建物所有者全員の登録印を 押印

No.	インデックス名	様式	必須● 該当○	申請書類名	備考	
10	③実施計画書	指定	●	 1. 申請者の詳細		
11		指定	●	 2. システム提案概要(1)	A3カラーで出力	
12		指定	●	 2. システム提案概要(2)	A3カラーで出力	
13		指定	●	 3. 事業実施工程		
14		指定	●	 4. 資金調達計画		
15		指定	●	 5. 事業予定 6. 補助事業実施体制		
16		指定	●	 7. 概略予算書(まとめ)		
17		指定	●	 7. 概略予算書(全体)(1年目) (2年目)(3年目)(集計)/(内訳)	単年度事業者は(全体)のみ 複数年度事業者は(全体) 及び、申請年数に応じ (1年目)(2年目)(3年目)を作成 A4カラーで出力	
18		自由 書式	●	 参考見積書		
19		指定	●	 (別添1) システム概念図	A4カラーで出力	
20		指定	●	 (別添2) エネルギー計量計画図	A4カラーで出力	
21		④会社案内	自由 書式	●	 会社概要書	共同申請の場合は、 全申請者分提出

No.	インデックス名	様式	必須● 該当○	申請書類名	備考
22	⑤事業者登記簿	原本	●	 商業登記簿謄本 (履歴事項全部証明書)	共同申請の場合は、 全申請者分提出
23	⑥事業実績	写し	●	 事業実績 (財務諸表・決算短信等)	共同申請の場合は、 全申請者分提出
24	⑦建物登記簿等	原本	●	 建物登記簿謄本	
25		写し	○	 確認済証の写し	新築で建物登記簿謄本が 提出できない場合に提出
26	⑧土地登記簿等	原本	●	 土地登記簿謄本	
27		写し	○	 土地賃貸契約書	土地が賃貸の場合は提出
28	⑨ESCO契約書	自由 書式	○	 ESCO契約書(案)	ESCO利用で申請する場合は 提出
29				 ESCO料計算書	
30	⑩リース契約書	自由 書式	○	 リース契約書(案)	リース等利用で申請する場合は 提出
31				 リース料計算書	
32	⑪割賦契約書	自由 書式	○	 割賦契約書(案)	割賦利用で申請する場合は 提出
33				 割賦料計算書	
34	⑫建物図面	自由 書式	●	 建物案内図 建物配置図 建物概要 建物平面図・各階平面図 建物立面図 断面図または矩計図	
35	⑬設計図 (機器表/系統図/平 面図/カタログ等)各 設備毎に整理する	自由 書式	●	 外皮/空調/換気/照明/給湯/太陽光発 電/コージェネレーション/BEMS/その他	設備工事ごとに編集しカラー印 刷 (例)空調設備・機器表・系統 図・平面図 (例)照明設備・機器表・平面図
36			○	 その他機器表	
37	⑭Web計算入力 シート	指定	●	 様式0～様式8	
38	⑮Web計算結果	指定	●	 計算結果	
39	⑯その他	自由 書式	○		その他申請に必要な書類がある 場合
40	⑰CD-ROM	-	●	 本様式(エクセル)	H29ZEB_エクセル様式.xlsx
		-	●	Web計算入力シート	





# [3]2. 交付申請書

## 2-1 「様式第1(1/2)」

様式第1

1 番号  
平成 29 年 ○ 月 ○ 日

2

3

4 印

一般社団法人 環境共創イニシアチブ  
代表理事 赤池 学 殿

申請者1  
住所 東京都中央区○○町○○丁目○番○号  
名称 ○○○株式会社  
代表取締役 環境 太郎

申請者2  
住所 東京都中央区××町××丁目×番×号  
名称 株式会社×××  
代表取締役 西部 進

申請者3  
住所 東京都中央区△△町△△丁目△番△号  
名称 △△△株式会社  
代表取締役 共創 梅子

平成29年度 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
(省エネルギー投資促進支援補助事業のうち住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業)  
(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業)  
交付申請書

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(省エネルギー投資促進支援補助事業のうち住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業)(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第4条の規定に基づき、下記のとおり経済産業省からの省エネルギー投資促進に向けた支援補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金の交付を申請します。なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

枠は必ず入力、押印していることを確認してください。  
エクセルシート上、入力が必要な欄は で表示されます。入力すると白に変わります。

1 申請者が管理するための文書番号です。  
必要ない場合は消してください。

2 半角数字で申請日を公募期間内の日付で入力してください。

3 「実施計画書 1. 申請者の詳細」(本手引書 P. 18の 1)の入力が自動反映されます。

4 登録印を押印してください。  
※共同申請者の場合は  
申請者全員の押印が必要です。

# [3]2. 交付申請書

## 2-2 「様式第1(2/2)」

記

1

1. 補助事業の名称

〇〇〇株式会社本社ビルZEB化事業

2

2. 補助事業の目的

弊社は、今年で創業200周年を迎えるため、その記念として老朽化した本社ビルを建て替え、新しく本社ビルを建設することとした。省エネ設備・システム等を積極的に導入し、ZEB認証取得後は、社外向けのホームページ、会社案内等に積極的に掲載し、ZEB化ビルのPRに努めていく。

3. 補助事業の実施計画

別添の実施計画書による

4. 補助金交付申請額(当年度分)

3

(1) 補助事業に要する経費	229,701,403 円
(2) 補助対象経費	183,499,400 円

5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分(別紙1)

4

6. 補助事業の開始及び完了予定日

(1) 開始年月日	: 交付決定日
(2) 完了予定年月日	: 平成30年1月31日
(最終事業完了予定日)	: 平成30年1月31日

(注) 1. この申請書には、以下の書類を添付すること。

- 申請者の経理の状況及び補助事業に係る資金計画を記載した書面
- 申請者が申請者以外の者と共同して補助事業を行おうとする場合にあっては、当該事業に係る契約書の写し
- 申請者の役員名簿(別紙2)
- その他当法人が指示する書面

(備考) 用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

枠は必ず入力していることを確認してください。  
エクセルシート上、入力が必要な欄は で表示されます。入力すると白に変わります。

1

建物名称等を付けるなど、申請を特定できる25字以内の分かりやすい名称にしてください。「仮称」等の表現は使用できません。ESCO事業は「ESCO」の文字を必ず入力してください。

2

補助事業の目的を記入してください。

3

「7. 概略予算書(まとめ)」の「概略予算書(1年目)」(本手引書P. 24の 3)の「補助事業に要する経費の合計」と「補助対象経費の合計」の入力が自動反映されます。

4

「3. 事業実施工程～6. 補助事業実施体制図」(本手引書P. 21の 1、2)の入力が自動反映されます。

# [3]2. 交付申請書

## 2-3 「(別紙1) 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分」

(別紙1)

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分

(単位:円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率 (参考値)	補助金の額 (参考値)
設計費	3,500,000	2,300,000		1,533,333
設備費	123,770,063	110,868,060	2/3	73,912,040
工事費	102,431,340	70,331,340		46,887,560
合計	229,701,403	183,499,400		122,332,933

※補助金額(補助対象経費区分ごと)は、小数点以下(1円未満)を切り捨てとする。

(備考) 用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

枠は必ず入力していることを確認してください。

1

「7. 概略予算書(まとめ)」(本手引書P. 24の③)の入力が自動反映されます。



# [3]2. 交付申請書

## 2-5 「(別紙3) 交付要件等同意書」

(別紙3)

### 交付要件等同意書

以下の同意事項の内容に同意します。

1. 交付要件について	同意欄
本事業の交付要件と交付規程について、全て確認し、了承している。	<input checked="" type="checkbox"/>
2. 暴力団排除について 交付規程(別紙)記載の暴力団排除に関する誓約事項について熟読し、理解の上、これに了承している。	<input checked="" type="checkbox"/>
3. 事業期間について 交付決定通知を受けた後に本事業を開始することを了承している。 補助金に係る工事の完了予定日および工事代金の支払完了予定日が事業期間内であることを了承している。	<input checked="" type="checkbox"/>
4. 提出書類一式について 申請書、中間報告書、確定検査資料及び添付書類一式について責任をもち、虚偽、不正の記入を行わないことを了承している。	<input checked="" type="checkbox"/>
建築物省エネ法第7条に基づく省エネ性能表示(BELS等、第三者認証を受けているものに限る)により『ZEB』、 Nearly ZEB、ZEB Ready いずれかの省エネルギー性能評価の認証を、原則として事業完了までに受けることを了承している。	<input checked="" type="checkbox"/>
5. 「ZEB実現に向けたZEB設計ガイドライン作成」のための情報開示について ZEB設計ガイドライン作成のため、補助対象建築物のZEBに資する設計情報を開示することを了承している。	<input checked="" type="checkbox"/>
6. 事業の広報について SIIIはZEBの普及を促進するため、補助事業者からのZEBに資する情報をセミナー、ホームページ等で引用、紹介する場合があります。	<input checked="" type="checkbox"/>
7. ZEBリーディング・オーナー登録について 補助事業として採択された後、事業完了までに「ZEBリーディング・オーナー」に登録完了することを了承している。	<input checked="" type="checkbox"/>
8. 法人インフォメーション掲載について 補助金の交付決定等に関する情報(事業者名、採択日、交付決定日、法人番号、交付決定額等)について、法人インフォメーションに原則掲載されることを了承している。	<input checked="" type="checkbox"/>
9. 実施状況の報告について 補助事業完了後、事業完了後1年間(新築、増築及び改築の建築物が補助対象の事業は2年間)のエネルギー使用状況とZEBに資する技術の導入効果等を分析、自己評価して、「実施状況報告書」としてSIIIに提出しなければならないことを了承している。	<input checked="" type="checkbox"/>
10. 財産処分制限期間と適化法について 補助対象となる設備等には財産処分の制限期間があり(交付規程第21条2項)、制限期間内に処分・売却等を行う場合は、あらかじめ財産処分承認申請書をSIIIに提出しその承認を受けなければならない。万一、未承認のまま財産処分が行われた場合、交付決定を取り消し、補助金の返還(交付規程第20条3項)となる可能性があることを了承している。	<input checked="" type="checkbox"/>
11. 複数年度事業について ※複数年度事業の場合のみチェックしてください。 本年度の交付決定は、翌年度以後の交付決定を保証するものではないことを了承している。	<input checked="" type="checkbox"/>
翌年度以後において公募予算額を超える申請があった場合等には、補助金額が減額される(状況によっては交付決定されない)場合がある。その場合でも、原則、竣工まで事業を継続すること、及び、途中で事業を中止した場合には、SIIIは原則として既に交付した補助金の返還が必要となる場合があることを了承している。	<input checked="" type="checkbox"/>

※必ず申請者自身で内容をよく確認したうえで同意欄にチェックを入れてください。

※同意欄のチェックに不足がある場合は、交付申請を受理できませんので予めご了承ください。

以上の同意事項の内容に同意し、申請内容に間違いがないことを確認した上で記名・押印します。

申請者1	名 称	〇〇株式会社	印
	代表者等名	代表取締役 環境 太郎	
申請者2	名 称	株式会社×××	印
	代表者等名	代表取締役 西部 達	
申請者3	名 称	△△株式会社	印
	代表者等名	代表取締役 共創 梅子	

枠は必ず入力、押印していることを確認してください。

1 同意事項を全てお読みいただき、記載内容についてご了承の上でチェックを入れ、提出してください。

2 「実施計画書 1. 申請者の詳細」(本手引書 P. 18の 1)の入力が自動反映されます。

3 登録印を押印してください。

# [3]2. 交付申請書

## 2-6 「(区分所有に係わる書類等) 建物所有者の委任状」

ダウンロードしていただいた「交付申請様式」内のシート「委任状・設備設置承諾書」です。(シート内の順番が異なるのでご注意ください。)該当の申請者のみ提出してください。建物所有者ごとに作成をしてください。

### 委任状

1. 一般社団法人 環境共創イニシアチブ(以下「SII」という)より公募があった「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(省エネルギー投資促進支援補助事業の「住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業」(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業)に申請する「○○○○○○○○○○○○○○○○ZEB化事業」)の補助事業に関し、当該建物(区分所有者である○○○○○○○(以下「委任者」という。))は区分所有法に規定される(管理者・管理組合法人)である○○○○○○○(以下「受任者」という。))を申請者として専任することに同意し、今後の補助事業の遂行にかかわる一切の業務について委任者は受任者に委任するものとする。
2. 委任者及び受任者はSIIが定めた「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(省エネルギー投資促進支援補助事業のうち住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業)(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業)交付規程」を遵守し、協議事項について双方が誠意をもって問題解決に努める。
3. 万一、委任者、受任者間に係争が生じた場合においても、委任者は受任者の行った行為に対し、SIIに一切の苦情・請求は行わない。

上記事項の締結を証するため、本書2通を作成し、双方記名押印し、原本1通をSIIに提出するとともに、残り1通は受任者が保管し、受任者は写しを委任者に配布する。

3 平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日

以上

4	住所	東京都中央区○○町○○丁目○番○号	5
委任者	名称	株式会社○○○○○	印
	代表者等名	代表取締役 ○○ ○○	
	住所	東京都中央区○○町○○丁目○番○号	
受任者	名称	○○○株式会社	印
	代表者等名	代表取締役 ○○ ○○○	

枠は必ず入力、押印していることを確認してください。  
エクセルシート上、入力が必要な欄は 色 で表示されます。入力すると白に変わります。

1 補助事業の名称を記入してください。様式第1(2/2) 1. 補助事業の名称」と整合をとってください。

2 本様式 4 で入力した「委任者名称」と「受任者名称」を入力してください。名称を入れた後、文章が見切れを起こさないよう行の幅を調節してください。

3 委任した年月日を入力してください。

4 委任者は、委任する区分所有者を入力してください。  
受任者は、「交付申請書」に明記されている物を入力してください。  
【住所/名称/代表者等名】  
・略称等を使用せず商業登記簿謄本と整合のとれる内容を全角で入力してください。  
・パソコン入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。  
【代表者等名】  
・「役職」「氏名」の順に入力してください。

5 登録印を押印してください。  
※委任者は、建物登記簿謄本に記載の区分所有者(建物所有者)及び議決権の各4分の3以上の賛成が取れている場合にことを確認してください。

## [3]2. 交付申請書

### 2-7 「(区分所有に係わる書類等) 管理規約・集会の決議議事録等」

該当の申請者のみ提出してください。

1

自由書式

1

区分所有建物を申請する場合、区分所有者及び議決権の各4分の3以上の賛成により、「建物の区分所有等に関する法律」に規定される管理者もしくは管理組合法人が代表して申請できます。  
規約と事業に関する集会の決議(写)を提出してください。(公募要領P. 14参照)



# [3]2. 交付申請書

## 2-8 「(区分所有に係わる書類等) 設備設置承諾書」

ダウンロードしていただいた「交付申請様式」内のシート「委任状・設備設置承諾書」です。(シート内の順番が異なるのでご注意ください。)所有者が異なり、設備設置者が申請を行う場合に提出してください。

**設備設置承諾書**

一般社団法人 環境共創イニシアチブ  
代表理事 赤池 学 殿

平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日

住所 東京都中央区◇◇町◇◇丁目◇番◇号  
建物所有者名称 株式会社◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇  
代表者等名 代表取締役 ◇◇ ◇◇

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(省エネルギー投資促進支援補助事業のうち住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業)(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業)交付規程第20条及び第21条の規程により財産処分の制限を受け、一般社団法人 環境共創イニシアチブの承認なしに財産処分できない設備が、下記の通り設置されることを承諾します。

記

1. 建物の所在地および名称  
住所 東京都中央区◇◇町◇◇丁目◇番◇号  
名称 ◇◇◇◇◇ビル

2. 設備の設置者  
住所 東京都中央区◇◇町◇◇丁目◇番◇号  
名称 ◇◇◇株式会社

3. 補助事業の名称  
◇◇◇◇◇ビルZEB化事業

4. 設置される設備の概要  
高効率熱源機器への更新 ◇◇電気 XXX-X ◇台  
◇◇◇◇◇◇◇◇◇(設備の仕様、台数等の概要を記入する)

5. 処分の制限を受ける期間(設備の法定耐用年数を記載する)  
15 年

枠は必ず入力、押印していることを確認してください。  
エクセルシート上、入力が必要な欄は 表示されます。入力すると白に変わります。

1 承諾年月日を半角数字で入力してください。  
承諾年月日は、申請日と同日か、それ以前の日付を入力してください。

2 建物所有者の情報を入力してください。  
※複数の場合は、欄を追加して入力してください。  
【住所/名称/代表者等名】  
・略称等を使用せず建物登記簿謄本と整合のとれる内容を全角で入力してください。  
・パソコン入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。  
【代表者等名】  
・「役職名」「氏名」の順に入力してください。

3 登録印を押印してください。

4 建物登記簿謄本と整合のとれる内容を全角で入力してください。

5 【住所/名称】  
・略称等を使用せず商業登記簿謄本と整合のとれる内容を全角で入力してください。  
・パソコン入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。

6 「様式第1 1. 補助事業の名称」(本手引書 P. 11の 1)を入力してください。

7 設置される設備の概要を入力してください。

8 処分の制限を受ける期間を、設備の法定耐用年数を参考に記入してください。

# [3]3. 実施計画書

## 3-1 「1. 申請者の詳細」

共同申請の場合は、申請者ごとに実施計画書を記入してください。

### 実施計画書

#### 1. 申請者の詳細

##### (1) 申請者概要

フリガナ	〇〇カブシキガイシャ		
申請者名	〇〇株式会社		
法人番号(13桁)	1234567890123		
代表者役職	代表取締役		
フリガナ	カンキョウ	タロウ	
代表者	氏 環境	名 太郎	
住 所	〒 104 - 0000	都道府県 東京都	市区町村 中央区
	〇〇町〇〇丁目〇番〇号		

##### (2) 申請者の業務実績に関する事項 (直近1年間の業務実績)

(単位: 円)

事業報告期間	平成 28 年 4 月 1 日	～	平成 29 年 3 月 31 日
資産合計	9,659,707,000	売上高	4,678,605,000
負債合計	1,213,691,000	経常利益	450,788,000
純資産合計	8,446,016,000	当期純利益	303,008,000

##### (3) 補助事業担当者情報

代表担当者	〇	← 共同申請の場合、本補助事業の代表担当者に丸印がついていること		
所属部署	経営管理部施設課			
担当者役職	施設グループ長			
フリガナ	カンキョウ	〇〇		
担当者	氏 環境	名 〇〇		
住 所	〒 104 - 0000	都道府県 東京都	市区町村 中央区	
	〇〇町〇〇丁目〇番地〇号			
電話番号	03 - 0000 - 0000			
FAX番号	03 - 0000 - 0000			
携帯電話番号	090 - 0000 - 0000			
E-MAIL	t-kankyou		@ zebzeb.co.jp	

(注) 共同申請の場合は、各申請者分記載し、本ページの後ろに添付すること

枠は必ず入力していることを確認してください。  
エクセルシート上、入力が必要な欄は で表示されます。入力すると白に変わります。

【申請者名/フリガナ/代表者役職/代表者】  
・略称等を使用せず商業登記簿謄本と整合のとれる内容を全角で入力してください。  
・パソコン入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。

【法人番号】  
・半角数字で入力してください。

【住所】  
・郵便番号と整合のとれる正しい名称で入力してください。  
・略称等を使用せず商業登記簿謄本と整合のとれる内容を全角で入力してください。  
・住所が地方政令都市にある場合、市を「市区町村」に、区以降を下段に入力してください。  
・住所が郡にある場合、郡を「市区町村」に、町名以降を下段に入力してください。  
・パソコン入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。

【郵便番号】  
・半角数字で入力してください。

直近1年分の財務諸表(上場企業は期末の決算短信)と整合をとれる金額を入力してください。

本事業の申請について内容を理解しており、**SIIからの問い合わせ等に対応できる方を実務担当者としてください。**

※共同申請の場合は、SIIとの連絡先に該当する代表担当者に〇印を入力してください。

※SIIからの送付物、電話連絡、メール等は全て担当者経由で行われます。各項目をよくご確認の上、入力してください。

【FAX番号/携帯電話番号】  
・該当の番号がない場合、「-(ハイフン)」を入力してください。

【E-MAIL】  
・携帯電話のメールアドレスは使用できません。



## 3-3 「2. システム提案概要(2)」

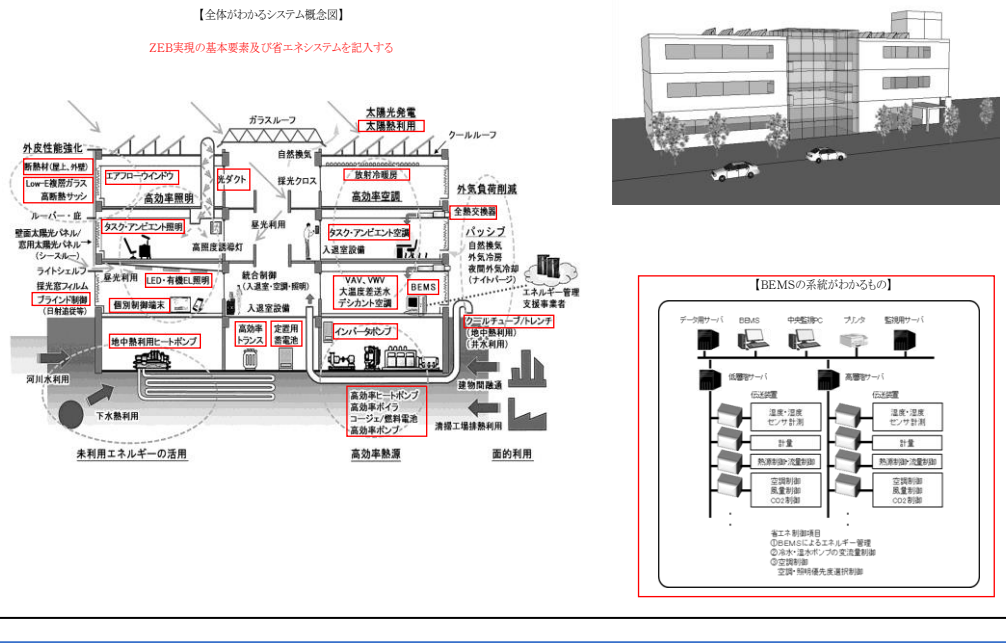
A3  
カラー

1 システム提案概要(2) 平成29年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業

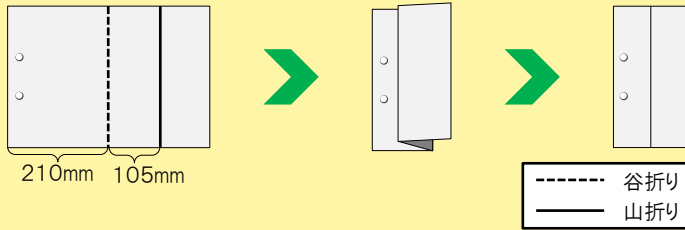
補助事業名 ○○○株式会社本社ZEB実証事業

補助事業者名 ○○○株式会社/株式会社×××/△△△株式会社

2



A3カラー片面で印刷し、下図を参考にA4タテに折り込んでください。



1

「様式第1 1. 補助事業の名称」(本手引書P. 11の ①)と「1. 申請者の詳細」(本手引書P. 18の ①)の入力が自動で反映されません。

2

レイアウトは自由です。ただし、下記項目は必ず記入してください。  
 ※図はZEBの構成要素の事例であり、補助対象の可否を示すものではないので注意してください。  
 ※補助対象設備は「赤」でマーキングしてください。複数年度事業の場合は、  
 1年目:赤、2年目:青、3年目:緑でマーキングしてください。

【全体がわかるシステム概念図】  
事業全体の概要が把握できる概念図を作成してください。

【外観写真、または外観パース】  
外観写真、または外観パースを添付してください。

【BEMSの系統がわかるもの】  
BEMSを活用したエネルギー管理計画の概念図を作成してください。

# [3]3. 実施計画書

## 3-4 「3. 事業実施工程」

計画している事業のスケジュールを記入してください。

### 3. 事業実施工程

補助事業(全体)の開始日及び完了予定日

開始年月日 **1** 決定日  
完了予定年月日 平成 30 年 1 月 31 日

補助事業(当該年度)の開始日及び完了予定日

開始年月日 **2** 決定日  
完了予定年月日 平成 30 年 1 月 31 日

#### 3 ジュール表 <平成29年度>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
建築工事			■									
業者選定、契約				■		■						
建築・設備設計				■								
ZEB工事						■						
試運転調整											■	

#### 4 ジュール表 <2年度以降>

	平成 30 年度					平成 31 年度					

■ 枠は必ず入力していることを確認してください。  
エクセルシート上、入力が必要な欄は ■ で表示されます。入力すると白に変わります。

**1** 補助対象工事が完了し、かつ、補助対象工事に関わる全ての支払いが完了する日を入力してください。  
・単年度事業は平成30年1月31日以前  
・2年度事業は平成31年1月31日以前  
・3年度事業は平成32年1月31日以前

**2** 単年度事業は平成30年1月31日以前、複数年度事業は平成30年2月28日以前の日付を入力してください。

**3** ■ (図形)等を使用して工事スケジュールを作成し、「支払日●/●」を必ず入力してください。  
・コストオン契約で、ゼネコンから設備業者へ支払いが発生する場合は、それも含めた「最終支払日」としてください。  
・行が足りない場合は、行を挿入し作成してください。

**4** 複数年度事業の場合、2年度目・3年度目のスケジュールを入力してください。



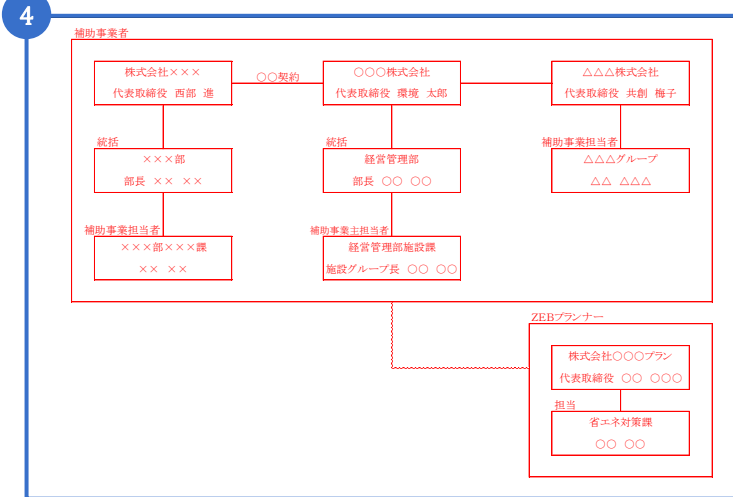
# [3]3. 実施計画書

## 3-6 「5. 事業予定」「6. 補助事業実施体制」

### 5. 事業予定

1	施工工契約	平成 29 年 6 月 19 日	補助対象工契約	平成 29 年 8 月 26 日			
	着工	平成 29 年 6 月 26 日	当該年度完了日	平成 30 年 1 月 31 日			
	竣工	平成 30 年 3 月 23 日	最終年度完了日	平成 30 年 1 月 31 日			
2	設計者	法人名称	株式会社〇〇〇設計事務所	代表者名	〇〇 〇〇	事業内容	設計
	住所	〒 104 - 0000	都道府県	東京都	市区町村	中央区	〇〇一丁目〇番〇号
3	施工者	法人名称	×××株式会社	代表者名	×× ××	事業内容	施工
	住所	〒 104 - 0000	都道府県	東京都	市区町村	中央区	××一丁目×番×号
4	コンサルタント	法人名称	株式会社△△	代表者名	△△ △△△	事業内容	コンサルティング
	住所	〒 104 - 0000	都道府県	東京都	市区町村	中央区	△△一丁目△番△号
5	ZEBプランナー	関与	必須	法人名称	株式会社〇〇〇プラン	登録番号	登録申請中

### 6. 補助事業実施体制



- (注) ・組織図等で事業体制を示す。  
 ・申請者が複数の場合は、申請者間の関係がわかるようにする。  
 ・ESCO事業及びリリース事業の場合は、申請者間の関係にその旨を明記する。  
 ・ZEBプランナーが関与する場合、その関係がわかるようにする。  
 ・プロポーザルコンペ事業・PFI事業の場合は、その事業体制を示す。

枠は必ず入力していることを確認してください。  
 エクセルシート上、入力が必要な欄は 表示されます。入力すると白に変わります。

1 事業予定を半角数字で入力してください。  
 当該年度完了日と最終年度完了日は、(本手引書P. 21の 1、2)の入力が自動反映されます。

2 該当する場合に入力してください。  
**【法人名/代表者名/事業内容】**  
 ・略称等を使用せずに全角で入力してください。  
 ・パソコン入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。

**【住所】**  
 ・郵便番号と整合のとれる正しい名称で入力してください。  
 ・略称等を使用せずに全角で入力してください。  
 ・住所が地方政令都市にある場合、市を「市区町村」に、区以降を下段に入力してください。  
 ・住所が郡にある場合、郡を「市区町村」に、町名以降を下段に入力してください。  
 ・パソコン入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。  
**【郵便番号】**  
 ・半角数字で入力してください。

3 「2. システム提案概要(1)」(本手引書P. 19)の入力が自動反映されます。

4 下記の点に注意して作成してください。  
 ・組織図等で事業体制を示してください。  
 ・建物所有者・土地所有者・設備所有者も記載してください。  
 ・共同申請の場合、申請者間の関係を明記してください。  
 ・ZEBプランナーが関与する場合は、その関係がわかるようにして作成してください。  
 ・プロポーザルコンペ事業・PFI事業の場合は、その事業体制を示してください。

# [3]3. 実施計画書

## 3-7 「7. 概略予算書(まとめ)」

他の書類との整合を確認してください。

### 7. 概略予算書(まとめ)

#### 1 各予算書(全体)

	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助金の額
設計費	3,500,000	2,300,000	1,200,000	1,533,333
設備費	123,770,063	110,868,060	12,902,003	73,912,040
工事費	102,431,340	70,331,340	32,100,000	46,887,560
合計	229,701,403	183,499,400	46,202,003	122,332,933

蓄電システムの補助対象経費(全体)	9,174,970
補助対象経費(全体)に対する蓄電システムの割合	5.00%

※蓄電システムは補助対象経費(全体)の20%以下とすること

#### 3 各予算書(1年目)

	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助金の額
設計費	3,500,000	2,300,000	1,200,000	1,533,333
設備費	123,770,063	110,868,060	12,902,003	73,912,040
工事費	102,431,340	70,331,340	32,100,000	46,887,560
合計	229,701,403	183,499,400	46,202,003	122,332,933

対象経費(全体)に対する補助対象経費(1年目)の割合	100.00%
----------------------------	---------

※複数年度事業の場合、初年度の補助対象経費は、全事業年度の補助対象経費の総額の1/3以上とすること。

#### 5 各予算書(2年目)

	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助金の額
設計費	0	0	0	0
設備費	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

#### 6 各予算書(3年目)

	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助金額
設計費	0	0	0	0
設備費	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

枠は必ず入力していることを確認してください。  
エクセルシート上、入力が必要な欄は で表示されます。入力すると白に変わります。

1 「7. 概略予算書(全体)」(本手引書P. 25)の入力が自動反映されます。

2 ・蓄電システムの補助対象経費(全体)を入力してください。  
・補助対象経費(全体)に対する蓄電システムの割合は、自動計算されます。

3 「7. 概略予算書(1年目)」の入力が自動反映されます。

4 本様式の入力が自動計算されます。

5 「7. 概略予算書(2年目)」の入力が自動反映されます。

6 「7. 概略予算書(3年目)」の入力が自動反映されます。

◆このシート「7. 概略予算書(まとめ)」内の〈補助事業に要する経費〉〈補助対象経費〉〈補助対象外経費〉の金額は、「7. 概略予算書(全体)」、「7. 概略予算書(1年目)」、「7. 概略予算書(2年目)」、「7. 概略予算書(3年目)」各シートの合計欄から数式でリンクされています。

◆数式のリンクによって不都合が生じる場合は、シートの保護を解除して直接金額を入力してください。  
その際は、必ず各概略予算書の金額と整合をとってください。



# [3]3. 実施計画書

## 3-8 「7. 概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目)(集計)」

複数年度の場合は、(全体)に加えて、各年度ごとの概算予算書を作成してください。項目が複数ある場合は、複数枚になります。金額は全て税抜で入力し、小数点以下切り捨てて入力してください。

区分	名称	型式	単位	交付申請時					
				補助事業に要する経費	補助対象経費		補助対象外経費		
				数量	金額	数量	金額	数量	金額
<b>I. 設計費</b>									
	合計		式	1	2,600,000	1	2,600,000	1	1,200,000
<b>II. 設備費</b>									
	1.高効率機器 空調機の導入		式	4	17,085,000	1	17,085,000	0	0
	2.高効率機器 照明設備の導入		式	1	7,892,800	1	7,892,800	0	0
	3.BEMSの導入		式	1	1,810,160	1	1,810,160	0	0
	4.OOの導入		式	1	300,000,000	1	300,000,000	1	300,000,000
	5.OOの導入		式	1	300,000,000	1	300,000,000	1	300,000,000
	6.OOの導入		式	1	300,000,000	1	300,000,000	1	300,000,000
	7.OOの導入		式	1	300,000,000	1	300,000,000	1	300,000,000
	8.OOの導入		式	1	300,000,000	1	300,000,000	1	300,000,000
	設備費 小計				128,770,040		110,888,060		12,882,000
	設備費 合計				128,770,040		110,888,060		12,882,000
<b>III. 工事費</b>									
	1.高効率機器 空調機の導入		式	4	8,149,340	1	8,149,340	1	1,750,000
	2.高効率機器 照明設備の導入		式	1	3,857,000	1	3,857,000	1	950,000
	3.BEMSの導入		式	1	825,000	1	825,000	0	0
	4.OOの導入		式	1	300,000,000	1	300,000,000	1	300,000,000
	5.OOの導入		式	1	300,000,000	1	300,000,000	1	300,000,000
	6.OOの導入		式	1	300,000,000	1	300,000,000	1	300,000,000
	7.OOの導入		式	1	300,000,000	1	300,000,000	1	300,000,000
	8.OOの導入		式	1	300,000,000	1	300,000,000	1	300,000,000
	9.OOの導入		式	1	300,000,000	1	300,000,000	1	300,000,000
	工事費 小計				102,491,840		70,891,840		82,100,000
	工事費 合計				102,491,840		70,891,840		82,100,000
	總合計				228,701,400		181,499,400		46,002,000
<b>設備・工事費(II+III)</b>									
	1.高効率機器 空調機の導入		式	4	25,214,340	1	23,444,340	1	1,750,000
	2.高効率機器 照明設備の導入		式	1	11,649,800	1	11,649,800	1	950,000
	3.BEMSの導入		式	1	2,435,160	1	2,435,160	0	0
	4.OOの導入		式	1	300,000,000	1	300,000,000	1	300,000,000
	5.OOの導入		式	1	300,000,000	1	300,000,000	1	300,000,000
	6.OOの導入		式	1	300,000,000	1	300,000,000	1	300,000,000
	7.OOの導入		式	1	300,000,000	1	300,000,000	1	300,000,000
	8.OOの導入		式	1	300,000,000	1	300,000,000	1	300,000,000
	9.OOの導入		式	1	300,000,000	1	300,000,000	1	300,000,000
	設備・工事費 小計				228,201,400		181,189,400		46,002,000
	設備・工事費 合計				228,201,400		181,189,400		46,002,000

A4  
カラー

枠は必ず入力していることを確認してください。

1 単年度事業の場合は(全体)のみ入力してください。複数年度事業の場合、(全体)のほか各年度ごとの概略予算書を入力してください。

2 本様式の「概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目)(内訳)I設計費合計」(本手引書P. 26の1)の入力が自動反映されます。

3 II. 設計費、III. 工事費、設備・工事費(II+III)は全て同一の項目を入力してください。

【経費区分】  
プルダウンから選択してください。  
(断熱・空調・換気・照明・給湯・冷蔵/冷凍・BEMS・創エネ・蓄電システム・電源・コージェネ・その他を選択)

【名称】  
導入する設備名を1から順に付番をして、設備用途ごとに明確に分けて入力してください。また、共通費目(仮設費・養生費等)は、各設備ごとに振り分けてください。

【単位】  
入力した「名称」に合う単位を入力してください。

【単価】  
入力不要です。

4 「7. 概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目)(内訳)」(本手引書P. 26)で入力した各項目の小計が自動反映されます。設備費のみの場合は、工事費の金額欄に「0」を入力してください。

5 本様式のII. 設計費とIII. 工事費の各合計が自動計算されます。

6 本様式のII. 設計費とIII. 工事費の4の合計が自動計算されます。

- ◆単年度事業の場合は(全体)シートのみ作成してください。
- ◆2年度事業の場合は(全体)シートと(1年目),(2年目)を作成してください。
- ◆3年度事業の場合は(全体)シートと(1年目),(2年目),(3年目)を作成してください。
- ◆集計表の合計金額は「7. 概略予算書(まとめ)」シートのリンク元になっているため、行の挿入や削除等の編集の際はご注意ください。
- ◆作成の都合でリンクを気にせず作成する場合は、「7. 概略予算書(まとめ)」シートの金額と必ず整合をとってください。

# [3]3. 実施計画書

## 3-9 「7. 概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目)(内訳)」

複数年度の場合は、(全体)に加えて、各年度ごとの概算予算書を作成してください。項目が複数ある場合は、複数枚になります。金額は全て税抜で入力し、小数点以下切り捨てて入力してください。

経費区分	名称	型式	単位	交付申請時						備考
				補助事業に要する経費		補助対象経費		補助対象外経費		
				数量	金額	数量	金額	数量	金額	
<b>1. 設計費</b>										
1	設計(直接人件)費	人工	24,000	75	1,800,000	75	1,800,000	0	0	0
	設計経費	式	900,000	1	900,000	0	0	0	1	900,000
	技術料等経費	式	300,000	1	300,000	0	0	0	1	300,000
	設計	式	500,000	1	500,000	1	500,000	0	0	0
	1.追加業務(省工本評価率)費用	式	500,000	1	500,000	1	500,000	0	0	0
	項目 合計				3,500,000					1,200,000
<b>2. 設備費 Ⅰ. 工事費</b>										
	高圧変圧器(空冷)設置工事	設置	24,000	27	9,315,000	27	9,315,000	0	0	0
	高圧変圧器内機	設置	175,000	27	4,725,000	27	4,725,000	0	0	0
	高圧ケーブル	設置	22,000	27	594,000	27	594,000	0	0	0
	高圧ケーブル内機	設置	320,000	2	640,000	2	640,000	0	0	0
	高圧ケーブル内機	設置	172,000	2	344,000	2	344,000	0	0	0
	高圧ケーブル内機	設置	22,000	2	44,000	2	44,000	0	0	0
	高圧ケーブル内機	設置	284,000	2	568,000	2	568,000	0	0	0
	高圧ケーブル内機	設置	145,000	1	145,000	1	145,000	0	0	0
	高圧ケーブル内機	設置	22,000	1	22,000	1	22,000	0	0	0
	高圧ケーブル内機	設置	50,000	2	100,000	2	100,000	0	0	0
	高圧ケーブル内機	設置	50,000	2	100,000	2	100,000	0	0	0
	高圧ケーブル内機	設置	13,000	30	390,000	30	390,000	0	0	0
	高圧ケーブル内機	設置	128,000	1	128,000	1	128,000	0	0	0
	高圧ケーブル内機	設置	182,000	1	182,000	1	182,000	0	0	0
	地上線手続	工事	2,000	1	8,000	1	8,000	0	0	0
	地上線手続(VP-20)	工事	390	270	105,300	270	105,300	0	0	0
	地上線手続	工事	31,500	1	31,500	1	31,500	0	0	0
	支持金物	工事	770	285	219,450	285	219,450	0	0	0
	張り配線物	工事	320	300	96,000	300	96,000	0	0	0
	材料消費費	工事	50,000	1	50,000	1	50,000	0	0	0
	付帯配管工費	工事	600,000	1	600,000	1	600,000	0	0	0
	既存設備撤去及び取替費	工事	400,000	1	400,000	0	0	1	400,000	
	トンネル管工費	工事	450,000	1	450,000	1	450,000	0	0	
	室内配管工費(天吊り)	工事	35,000	30	1,050,000	30	1,050,000	0	0	
	室内配管工費(60P以下)	工事	10,000	30	300,000	30	300,000	0	0	
	室外配管工費(アスベスト)	工事	8,000	30	240,000	30	240,000	0	0	
	室外配管工費(補助対象)	工事	10,000	30	300,000	30	300,000	0	0	
	ガス回収設備費	工事	25,000	30	750,000	0	0	30	750,000	
	配管工費	工事	100,000	1	100,000	1	100,000	0	0	
	継手及び材料搬入費	工事	150,000	1	150,000	1	150,000	0	0	
	引込配管工費	工事	250,000	1	250,000	1	250,000	0	0	
	検針表	工事	400,000	1	400,000	0	0	1	400,000	
	アパルス設定	工事	120,000	1	120,000	1	120,000	0	0	
	集中管理配管工事	工事	350,000	1	350,000	1	350,000	0	0	
	トンネル配管工事	工事	450,000	1	450,000	1	450,000	0	0	
	遠隔操作設定費	工事	150,000	1	150,000	1	150,000	0	0	
	養生費(補助対象)	工事	150,000	1	150,000	1	150,000	0	0	
	養生費(補助対象外)	工事	50,000	2	100,000	0	0	2	100,000	
	天井補修費	工事	15,000	30	450,000	30	450,000	0	0	
	仮設足場費(補助対象)	工事	400,000	1	400,000	1	400,000	0	0	
	仮設足場費(補助対象外)	工事	100,000	1	100,000	0	0	1	100,000	
	ホームエレベーター工費	工事	100,000	1	100,000	1	100,000	0	0	
	設備費 小計				17,068,000		17,068,000		0	
	工事費 小計				8,149,340		8,289,340		1,780,000	
	項目 合計				25,217,340		25,357,340		1,780,000	

**A4  
カラー**

枠は必ず入力していることを確認してください。

- 「7. 概略予算書(全体)(集計)」(本手引書P. 25)のⅠ. 設計費の内訳を入力してください。
  - 【経費区分】  
プルダウンから選択してください。
  - 【名称】  
導入する設備名を1から順に付番をして、入力してください。
  - 【単位】  
入力した「名称」にあう単位を入力してください。
  - 【単価】  
半角数字で入力してください。
  - 【補助事業に要する経費/数量】  
半角数字で入力してください。
  - 【補助事業に要する経費/金額】  
自動計算されます。
  - 【補助対象経費/数量】  
半角数字で入力してください。
  - 【補助対象経費/金額】  
自動計算されます。
  - 【補助対象外経費/数量】  
半角数字で入力してください。
  - 【補助対象外経費/金額】  
自動計算されます。
  - 【項目 合計】  
自動計算されます。

- 「7. 概略予算書(全体)(集計)」の名称(本手引書P. 25の③)ごとのⅡ. 設計費とⅢ. 工事費の内訳を入力してください。  
「7. 概略予算書(全体)(集計)」の名称(本手引書P. 25の③)名称を各内訳の1行目に入力してください。  
各内訳ごとの小計と合計は自動計算されます。  
各項目Ⅰ. 設計費と同様に入力してください。



## 3-11 「(別添1) システム概念図」

様式の注釈をよく読み、作成してください。

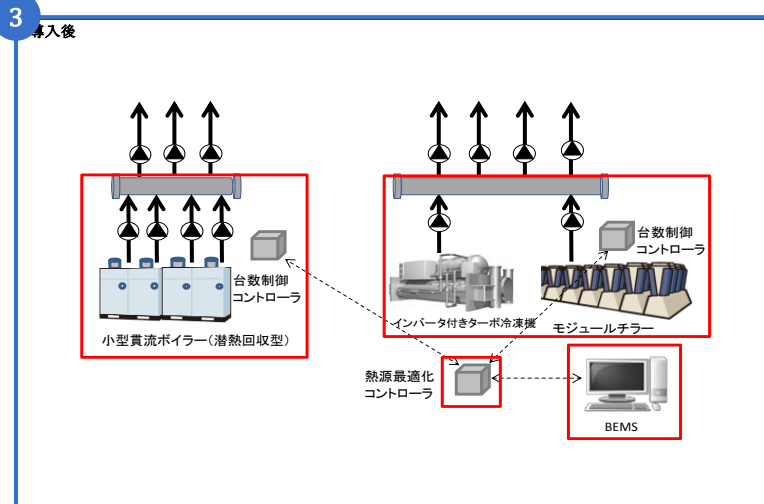
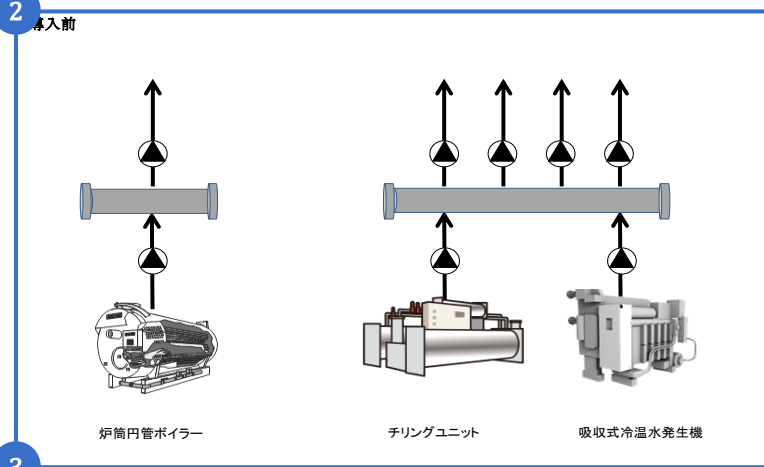
システムごとに作成してください。

**A4  
カラー**

(別添1)

システム概念図

1 システム名: **高性能熱源機**



(注) ・補助対象は赤でマーキングし、省エネシステムのほかシステム制御技術についても記入する。  
 ・既存システムのままの場合には、「導入前」に記入し、「導入後」は記入しない。  
 ・新設のシステムは「導入前」を削除し、「導入後」欄を拡大して記入する。

枠は必ず入力していることを確認してください。  
 エクセルシート上、入力が必要な欄は    で表示されます。入力すると白に変わります。

1 システム名を入力してください。

2 新築や新規導入する設備の場合は、導入前は入力不要です。  
 「導入後」欄を拡げて記入してください。

3 補助対象設備には、年度ごとに色分けしたマーキングをしてください。  
 ・1年目(単年度): 赤  
 ・2年目: 青  
 ・3年目: 緑

# [3]3. 実施計画書

## 3-12 「(別添2) エネルギー計量計画図」

様式内の注釈をよく読み、作成してください。

A4  
カラー

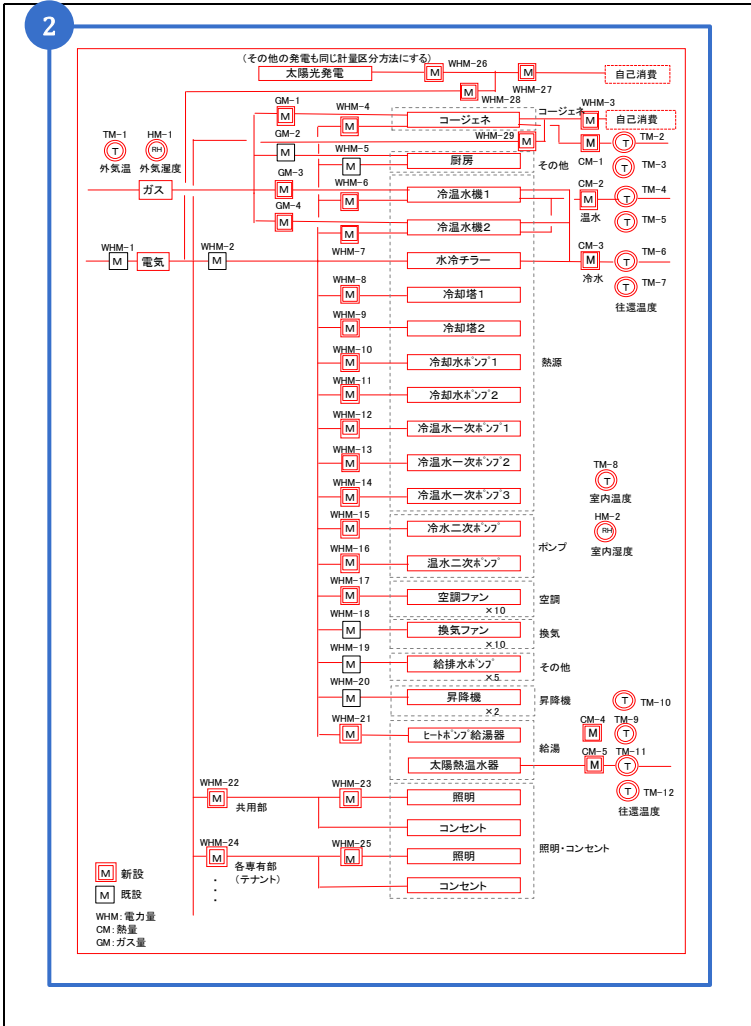
1

計量区分ごとに計量メーターの記述をしてください。

(別添2)

エネルギー計量計画図

2



- (注)
- ・ 熱源(冷凍機、ヒートポンプ、冷却塔等)、ポンプ、照明・コンセント等の計量区分ごとにエネルギー計算できること。
  - ・ 効果測定ができる計量・計測を行う。
  - ・ エネルギー計量は上記によるが、事業の状況に応じて実施内容を充実させる。

# [3]4. 実施計画書

## 4. 「添付書類」

申請書類名	様式	必須● 該当○	内容
21. 会社概要書	自由書式	●	「会社名」「代表者」「所在地」「組織図」が含まれる会社概要書を提出してください。パンフレット・ホームページ等でも可能です。共同申請の場合は申請者全員分を提出してください。
22. 商業登記簿謄本 (履歴事項全部証明書)	原本	●	申請日から3カ月以内に発行された履歴事項全部証明書の <b>原本</b> を提出してください。共同申請の場合は申請者全員分を提出してください。個人の場合は3カ月以内に発行の「印鑑登録証明書」の <b>原本</b> を提出してください。
23. 事業実績 (財務諸表・決算短信等)	写し	●	直近3年分の財務諸表(上場企業は期末の決算短信)の写しを提出してください。 共同申請の場合は申請者全員分を提出してください。 個人の場合、直近3年分の「確定申告書の写し」を提出してください。
24. 建物登記簿謄本	原本	●	申請日から3カ月以内に発行された建物登記簿謄本の <b>原本</b> を提出してください。
25. 確認済証	写し	○	新築で登録申請時に建物登記簿謄本が提出できない場合は「確認済証」の写しを提出してください。
26. 土地登記簿謄本	原本	●	申請日から3カ月以内に発行された土地登記簿謄本の <b>原本</b> を提出してください。
27. 土地賃貸契約書	写し	○	土地が賃貸の場合は土地賃貸契約書の写しを提出してください。
28. ESCO契約書(案)	自由書式	○	ESCO利用で申請する場合は提出してください。
29. ESCO料計算書			
30. リース契約書(案)	自由書式	○	リース等利用で申請する場合は提出してください。
31. リース料計算書			
32. 割賦契約書(案)	自由書式	○	割賦利用で申請する場合は提出してください。
33. 割賦料計算書			
34. 建物図面	自由書式	●	公募要領P. 43「提出書類チェックシート4/4」の該当項目を確認の上、提出してください。
35. 設計図 (外皮/空調/換気/照明/給湯/太陽光発電/コージェネレーション/BEMS/その他)	自由書式	●	<b>設備工事ごとに編集しカラー印刷で提出してください。</b> (例)空調設備・機器表・系統図・平面図 照明設備・機器表・平面図
36. その他機器表		○	
37. Web計算入力シート	指定	●	公募要領P. 43「提出書類チェックシート4/4」の該当項目を確認の上、提出してください。
38. Web計算結果	指定	●	
39. その他	自由書式	○	その他、申請に必要な書類がある場合は提出してください。
40. CD-ROM	-	●	必要事項を入力した「申請様式一式(H29ZEBエクセル様式.xlsx)」と「Web計算入力シート」を保存して提出してください。 ※ CD-ROMには「H29年度 ZEB化事業 交付申請書」、「申請者名」が分かるように記載し、記録面が傷つかないようにファイリングしてください。 ※ ポケットからCD-ROMが落ちないように注意して格納し、送付してください。 ※ 申請者から届いたCD-ROMが破損していた場合、再送付していただくことがあります。

**A3  
カラー**



### 3. 提出先

申請書類一式をファイリングしたら、SIIへ送付します。

公募期間  
2017年4月10日(月)～  
2017年5月26日(金)  
17:00必着

〒104-0061

東京都中央区銀座2-16-7 恒産第3ビル7階

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第二グループ ZEB担当宛

「交付申請書在中」

※ 必ず朱書きで「交付申請書在中」と封筒に記入してください。

#### ◆問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第二グループ

ZEBお問い合わせ窓口

TEL:03-5565-4063

電話受付時間 10:00～12:00、13:00～17:00

(土曜、日曜、祝日、年末年始を除く)

#### 発送の注意事項

- ※ 申請者がSIIに送付する申請書は「信書」に該当するものが含まれることから、郵便物・信書便物以外の荷物扱いで発送できないので注意してください。
- ※ 申請書の持込みは受理しませんので注意してください。
- ※ 送付宛先には略称「SII」を使用しないでください。
- ※ SIIでは「申請書類が届いたか」等、申請書到着に関するお問い合わせへの対応はできかねますので、必ず各自で配送状況が確認できる手段(簡易書留等)で送付してください。



